⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hajime Nakayama, Director of the General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper (A unit price contract)
⑷　Delivery period : From 1 April 2018 through 31 March 2019.
⑸　Delivery place : On the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have a Grade A, B or C on "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017, 2018.
④　There is no delinquency on employee's pension insurance, health insurance, seamen's insurance, national pension and labor insurance premiums.
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 15 AM, 8 March 2018.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Kibe, Accounting section 1, General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau, 2―10―1 Kasuga Kumamoto-city, Kumamoto prefecture 860―8514, Japan. Tel. 096―211―1701

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年1月16日
支出負担行為担当官
東京航空局長　山口　一朗
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空運第11258号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　東京国際空港捜索救難システム性能向上
⑶　履行場所　東京都大田区羽田空港3―3―1　東京空港事務所
⑷　調達案件の仕様等　本件は、東京空港事務所に設置されている捜索救難システムについて、国際間協力実施に向けた作図機能の強化ならびに海洋気象情報の活用にかかる性能向上を行うものである。
1．以下の項目についてプログラムの作成を行うこと。
・国際間協力に向けた作図機能の強化
・海上気象情報の活用
・既存機能の改善
2．システムが運用に供することが出来るよう調整作業を実施すること。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年3月22日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から5年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　本業務を行うにあたって、「東京国際空港捜索救難システム性能向上仕様書」の内容を理解していること。
⑽　契約から完了までに関する作業工程及び工程管理体制を提示できること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南1―1―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　TEL03―6880―1505　FAX03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法　平成30年2月15日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成30年2月16日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成30年3月7日16時00分まで。
(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成30年3月7日までに必着。
(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成30年3月8日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのURL及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　平成30年3月8日11時00分　東京航空局総務部契約課
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の108分の100に相当